

農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます。

## 林業・木材産業の振興と新しい森林環境管理体制の構築

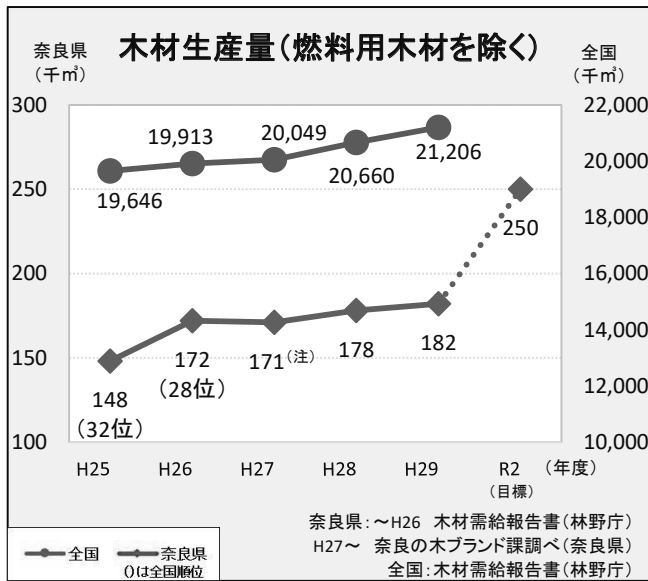
### 目指す姿

令和2(2020)年までに、木材生産量を25万 $m^3$ (A材<sup>(注)</sup>148千 $m^3$ 、B材44千 $m^3$ 、C材58千 $m^3$ )に増やすとともに、令和3(2021)年度に、新しい森林環境管理制度を導入します。

主担当部局(長)名  
農林部長 杉山 孝

(注)A材…建築用材 B材…集成材・合板用材 C材…パルプ・チップ用材

### 1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況



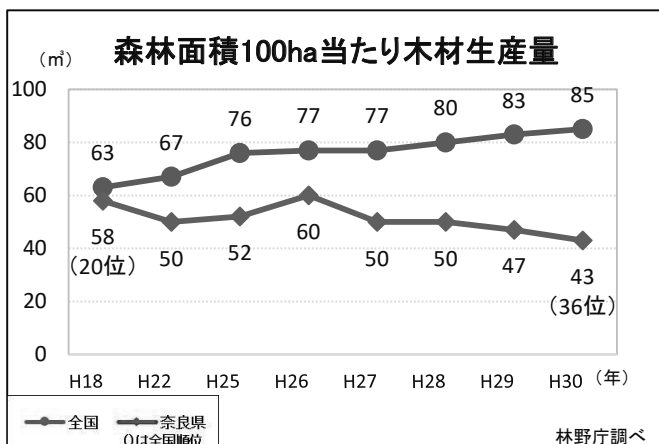
(注)H27年度からは、燃料用木材を含めた県独自調査の数値を記載しているため、全国順位は記載していません。

指標	木材生産量(燃料用木材を除く)(千 $m^3$ )				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	148	↑	182	33.3%	250
	H25 (2013)	34 千 $m^3$	H29 (2017)	$\frac{4}{7}$ 年目	R2 (2020)

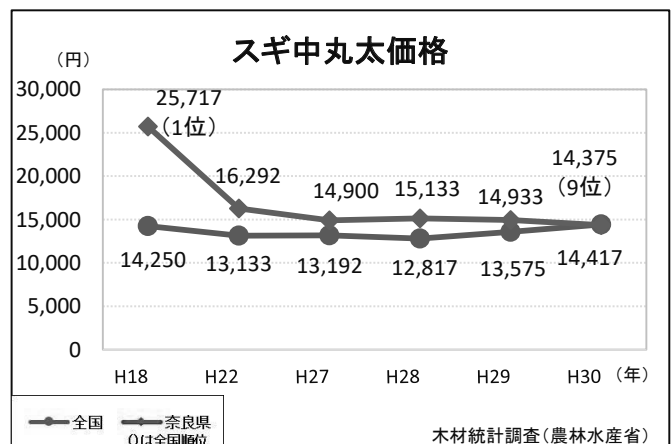
進捗状況

平成27年度に奈良県林業・木材産業振興プランを策定し、従来の高級材を選んで出す林業から、A・B・C材全てを切り出す林業への転換を図る施策を推進したため、近年の木材生産量は増加傾向で推移しており、平成29年度は182千 $m^3$ となりました。引き続き、目標達成に向けて、全ての材を切り出す林業への転換を推し進めていきます。

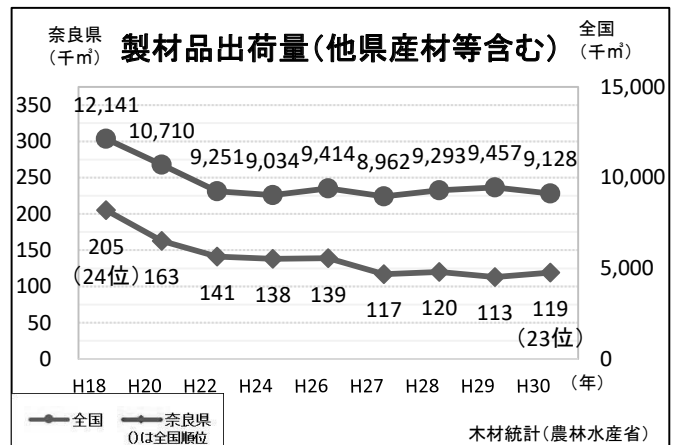
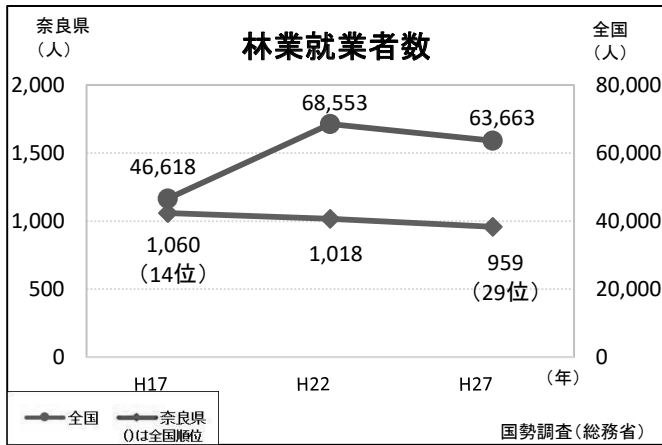
### 2. 現状分析



森林面積100ha当たり木材生産量は、全国に比べて低位で推移しています。(→戦略2)

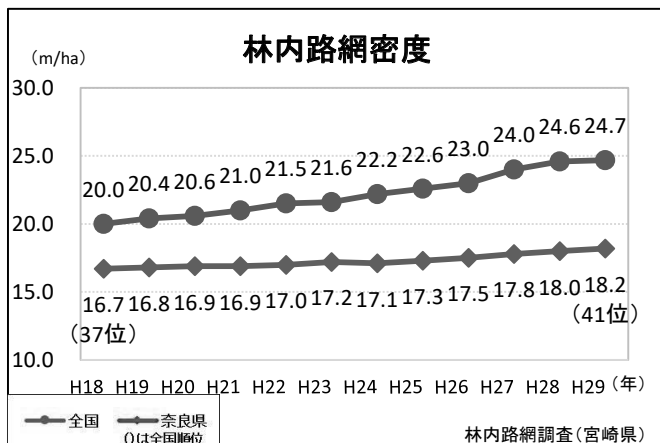


スギ中丸太価格は、全国平均よりも高い価格で推移してきましたが、平成22年以降は全国平均とほぼ同価格まで低下しました。(→戦略2)



林業就業者数は、平成17年対比で全国的には増加しているものの、本県では減少傾向にあります。(→戦略2)

製材品出荷量(他県産材等含む)は、建築用材の出荷量の落ち込みにより、減少傾向にあります。(→戦略2)



路網整備は着実に進んでいるものの、林内路網密度は全国と比べて低位にあり、差が徐々に拡大しています。(→戦略2)

### 3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

奈良型作業道整備延長について、進捗率が80%を超え、目標達成の見込みが立ったため、令和2年度の目標値を210kmから220kmに見直しました。

令和元年度より森林環境譲与税が市町村に譲与されることを受け、奈良県森林環境税第3期課税期間(令和2年度まで)の用途等を見直しました。

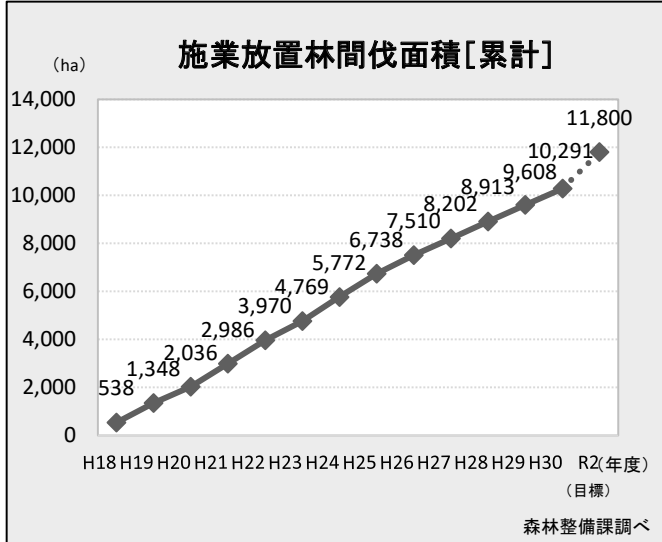
- (1) 施業放置林整備(間伐)  
森林環境譲与税のみでは、依然多く存在する施業放置林への対策をまかなえない恐れがあるため継続。
- (2) 森林の防災力向上  
市町村が防災対策を行う森林に対して、県が施業放置林対策費用を補助。
- (3) 広域的な事業  
市町村域を越えて行う事業に限定。

#### 4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1	森林環境の適切な管理を図ります。
-----	------------------

主担当課(長)名	
新たな森林管理体制準備室長	松田 繁樹
森林整備課長	内田 亨

#### 戦略目標



指標①	施業放置林間伐面積[累計] (ha)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	538	↑	10,291	86.6%	11,800
	H18 (2006)	9,753 ha	H30 (2018)	12/14 年目	R2 (2020)
進捗状況	森林環境の保全と公益的機能の維持増進を図るため、平成18年度から県の森林環境税を財源に施業放置林の間伐を実施し、施業放置状態の解消に取り組んできました。平成30年度は683haの間伐を実施し、累計間伐面積は10,291haとなり、目標値11,800haに向けて順調に推移しています。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
② スイスで森林環境管理体制を学んだ人の数[累計] (人)	平成30年度から、スイスのリース林業教育センターにて実施の講習に県・市町村職員等を派遣しており、実績値は累計45人となりました。	17	↑	45	44.4%	80
		H28 (2016)	28 人	H30 (2018)	2/4 年目	R2 (2020)
③ 多面的機能を持った森林整備面積[累計] (ha)	平成30年度は新たに417haの保安林の指定を行った結果、実績値は累計63,708haとなりました。	63,291	↑	63,708	10.3%	67,344
		H27 (2015)	417 ha	H30 (2018)	3/7 年目	R4 (2022)

#### 主な取組指標等

森林の整備、保全推進(①)		
森林環境教育指導者認定者数 [累計](人)		
41	↑	49
H26 (2014)	8 人	H30 (2018)

新たな森林環境管理体制の構築 (②)		
スイスへの派遣事業の実施回数 [累計](回)		
2	↑	7
H28 (2016)	5 回	H30 (2018)

山地災害の予防・復旧(③)		
治山事業の工事完成力所数 (力所)		
41	↑	49
H26 (2014)	19.5 %	H30 (2018)

#### 目標達成に向けた成果

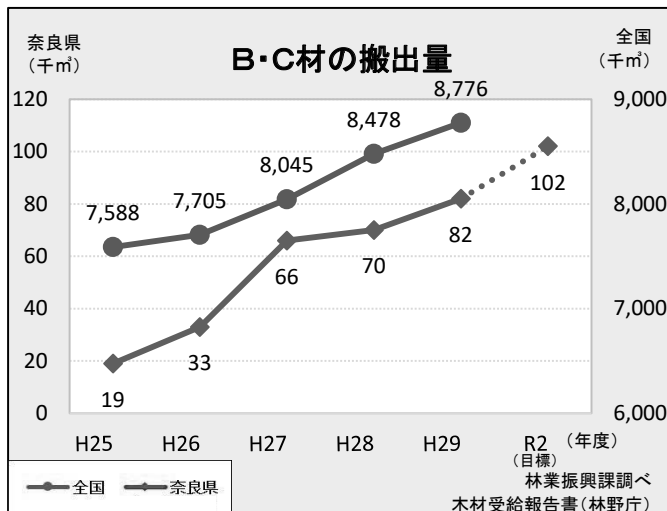
施業放置林に対する間伐は目標に向かい進捗しており、樹木の健全な成長や下層植生の繁茂等森林の機能回復が図られました。(①)

森林管理制度について、スイスの森林環境管理制度を参考に、森林の4機能である「生産・防災・生物多様性・レクリエーション」を一元的に管理する「新たな森林環境管理制度」の方向性を定める条例(案)について検討しました。

戦略2 全ての材を搬出して多用途に供給するカスケード利用への転換を図ります。

主担当課(長)名  
林業振興課長 大谷 義博

戦略目標



B・C材の搬出量(千m³)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	19	↑	82	75.9%	102
	H25 (2013)	63 千m³	H29 (2017)	4/7 年目	R2 (2020)
進捗状況	従来のA材のみを搬出間伐する林業から脱却し、A・B・C材全ての搬出間伐に支援することで、搬出量の増加に取り組んだ結果、平成29年度のB・C材の搬出量は、82千m³となり、目標値102千m³に向けて順調に推移しています。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
②	儲かる林業施策提案森林及び第1種木材生産林からの木材生産量[累計] (千m³)	5	↑	15	40.0%	30
		H25 (2013)	10 千m³	H30 (2018)	5/7 年目	R2 (2020)
③	奈良型作業道整備延長[累計] (km)	0	↑	172	78.2%	220
		H22 (2010)	172 km	H30 (2018)	8/10 年目	R2 (2020)

主な取組指標等

間伐材の搬出・利用への支援 (①、②)		
県営林における搬出間伐の量 (m³)		
65	↑	118
H24 (2012)	81.5 %	H30 (2018)

奈良型作業道や林道、架線集材施設等による木材生産の拡大 (①、②、③)		
第1種木材生産林の団地数 [累計] (団地)		
8	↑	12
H25 (2013)	4 団地	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

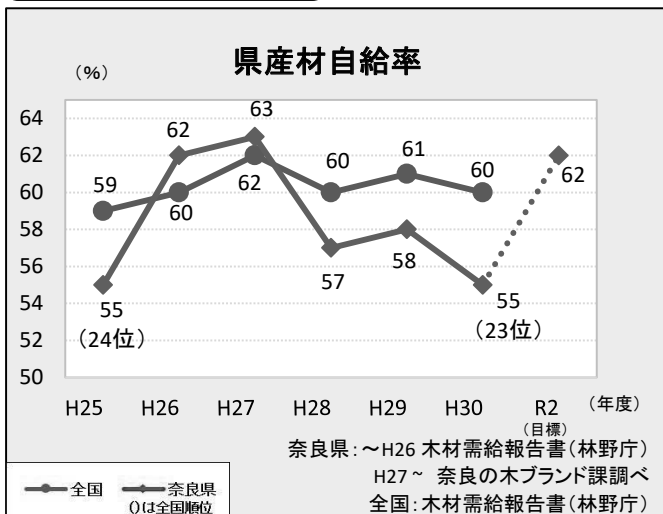
第1種木材生産林のうち、特に急峻な地域について、路網と連携した架線集材支援を行い、架線集材支援施設を2,650m設置しました。(②)

平成23年度に国が創設した森林環境保全直接支援事業等を活用し、林業事業者の木材生産活動を支援した結果、平成30年度は56千m³の間伐材を搬出・利用しました。(①)

戦略3 全ての材の受け皿の確保及び県産材製品の安定流通の実現を図ります。

主担当課(長)名  
奈良の木ブランド課長 山中 淳史

### 戦略目標



県産材自給率 (%)					
指標	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
①	55	→	55	0.0%	62
	H25 (2013)	増減なし	H30 (2018)	5/7 年目	R2 (2020)
進捗状況	県産材の首都圏等への販路開拓や住宅等への利用推進の実施等、各種施策に取り組みましたが、木材価格の低迷等により、県産材素材生産量が減少したため、平成30年度の県産材自給率は、平成29年度から3ポイント減少し、基準年である平成25年度同様、55%となりました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
② 公共事業や公共建築物での県産材使用量(千m <sup>3</sup> )	平成27年度以降、公共建築物の木造・木質化に対する国の補助金の補助率・採択要件が厳しくなったため、平成29年の使用量は5千m <sup>3</sup> と伸び悩んでいます。	5	→	5	0.0%	7
		H25 (2013)	増減なし	H29 (2017)	4/7 年目	R2 (2020)
③ 大規模製材工場と川上との直接安定取引件数[累計](件)	木材製材工場と意欲ある素材生産業者のマッチングにより、取引件数は、目標に向かって順調に進捗しています。	0	↑	8	80.0%	10
		H25 (2013)	8件	H29 (2017)	4/7 年目	R2 (2020)

### 主な取組指標等

川下、川中、川上が連携した県産材の利用拡大を図る取組の推進 (①、③)		
「奈良の木マーケティング協議会」登録事業者数[累計](社)		
101	↑	287
H24 (2012)	186社	H30 (2018)

県産材製品の販路開拓及び多用途での利用拡大 (①、②)		
新築住宅木造率 (%)		
64	↑	69
H25 (2013)	5ポイント	H30 (2018)

### 目標達成に向けた成果

木材の輸出拡大に向けた取組において、輸出に取り組む企業の掘り起こしや、グループ化の支援を実施した結果、輸出に取り組む企業が増加し、8社になりました。

県産材に「カビや細菌の増殖抑制」や「ダニの忌避」等の効果があることを科学的に検証できたことから、その成果をパンフレットや県のポータルサイトによりPRを行ったところ、平成30年末にFacebook「奈良の木のこと」フォロワー数が3,500になりました。

## 5. 令和2年度に向けた課題の明確化

### 目指す姿(再掲)

令和2(2020)年までに、木材生産量を25万 $m^3$ (A材148千 $m^3$ 、B材44千 $m^3$ 、C材58千 $m^3$ )に増やすとともに、令和3(2021)年度までに、新しい森林環境管理制度を導入します。

### ＜奈良県の持っている強み＞

- 1 人工林1ha当たりの蓄積量が高く、かつ100年生以上の高齢級林分が多いなど、森林資源は質、量ともに充実
- 2 密植多間伐の森林施業により年輪幅が狭く均一な木材が生産され、強度(ヤング率)が高く、健康・快適効果を科学的に検証
- 3 奈良型作業道の整備及び急峻な地域への架線集材施設支援
- 4 奈良県独自の「奈良県森林環境税」を活用した施業実施が可能
- 5 スイス・リース林業教育センターとの森林環境管理に関する連携・交流

### ＜奈良県の抱えている弱み＞

- 6 川上側(森林所有者、森林組合等)と川下側(丸太市場、木材協同組合、製材工場、工務店、設計士等)の連携が弱い
- 7 製材工場は小規模な工場の割合が高い(出力規模75kw未満の工場の割合…奈良県:76%、全国:60%)
- 8 植栽本数の多さなどから育林経費が高く、急峻な地形等から林内路網の整備や機械化が遅れ、木材生産の作業効率が悪い

### ＜奈良県への追い風＞

- a 「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が成立(H22年)
- b 農林水産省の「森林・林業再生プラン」(H21)に基づく、路網の整備、森林施業の集約化及び必要な人材育成を軸とした効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりの推進
- c 森林経営管理法の施行及び森林環境譲与税の導入
- d 地球温暖化防止対策としての森林整備推進及び再生可能エネルギーに対する関心の高まり
- e 地域型住宅グリーン化事業の実施
- f 国規制改革推進会議農林ワーキンググループにおいて、川上から川下までのサプライチェーンを繋ぎ、マーケットインの発想で高付加価値な木材を供給する体制整備の提言
- g 新設住宅木造率の上昇

### ＜奈良県への向かい風＞

- h 全国的に高齢化し、担い手が不足
- i 全国的な高級材の木材価格の低迷
- j ニーズの変化による銘木市場の低迷

### ＜強みで追い風を活かす課題＞

- 〔重要課題〕**木質バイオマスエネルギーの利活用の拡大(1,d)
- ・公共建築物への県産材利用の拡大(1,2,a)
- 〔重要課題〕**森林環境管理制度の導入(5,b,c,d)
- 〔重要課題〕**施業放置林の整備(4,c,d)

### ＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- 〔重要課題〕**低コスト集約化施業による利用間伐の推進(8,b)
- ・林業振興のための基盤整備(山地災害の予防・復旧)(8,b)
  - ・一般住宅での県産材利用拡大の促進(6,e,g)
- 〔重要課題〕**効率的なサプライチェーンの構築(6,7,f)

### ＜強みで向かい風を克服する課題＞

- 〔重要課題〕**県産材の首都圏等への販路開拓(ブランド力の強化)(2,i,j)
- 〔重要課題〕**県産材を使用した家具等の職人育成(1,2,h,i,j)
- 〔重要課題〕**搬出間伐材等の素材生産拡大の推進(3,i)
- ・「奈良の木」の効果的な情報発信(1,2,i,j)

### ＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- 〔重要課題〕**低コスト木材生産システムの構築(8,h,i,j)

## 6. 平成30年度の評価及び令和元年度を取組等を踏まえた、令和2年度以降を取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
木質バイオマスエネルギーの利活用の拡大(戦略3)	木質バイオマスエネルギーの原料木材(C材、端材等)の安定供給や、エネルギーの有効利用のもと、民間事業者による利用拡大とともに、小規模な木質バイオマスエネルギーの利用により、森林資源を地域内で持続的に循環させる仕組みを推進します。
森林環境管理制度の導入(戦略1)	スイス・リース林業教育センター前校長からの人材育成のアドバイスと、同センターからの実習生の受け入れ、また、同センターにて実施のフォレスター短期講習への県職員、市町村職員等の派遣により得られる技術・知識を活用し、新しい森林環境管理制度の構築と、制度を担う(仮称)奈良県フォレスターの育成を推進します。
施業放置林の整備(戦略1)	県内の環境保全林内に約23,000haの施業放置林が依然として存在していることから、県森林環境税第3期(H28年度～R2年度)については、3600haの間伐整備を成果目標に、森林環境の改善のための強度間伐等を実施していきます。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
低コスト集約化施業による利用間伐の推進(戦略2)	儲かる林業施業提案や第1種木材生産林で設定しているまとまった施業区域において、奈良県の急峻な地形や地質にあった壊れにくい奈良県型作業道の重点整備と、林業機械の導入を支援することで、木材生産コストの低減を図り、効率的な利用間伐を繰り返し実施します。
効率的なサプライチェーンの構築(戦略3)	需要ニーズを的確にとらえ、ジャストインタイムで必要量を安定供給するための生産・流通・販売体制の構築をモデル的に実施し、流通の効率化・コストの削減を図ります。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
搬出間伐材等の素材生産拡大の推進(戦略2)	搬出間伐等の木材生産が行われていない森林において、効率的な搬出方法が実践できる見込みのある「儲かる林業の施業」が可能な森林を発掘し、施業の提案、森林所有者と素材生産業者とのマッチング等により、A・B・C材全てを搬出し、素材生産量の拡大を図ります。
県産材の首都圏等への販路開拓(ブランド力の強化)(戦略3)	県産高級材の需要が見込まれる首都圏等や海外において、イベントや商談会等による積極的なPRを実施し、県産材の販路開拓に繋がります。
県産材を使用した家具等の職人育成(戦略3)	県産材を使用した家具・木工品の職人を育成することにより、地域の特徴を生かした付加価値の高い家具・木工品等の製造販売、販路開拓を推進します。

## 7. 平成30年度の評価及び令和元年度を取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
低コスト木材生産システムの構築(戦略2)	スイスの事例を参考とした新しい森林管理制度や集約化施業による利用間伐における低コスト木材生産システムの事例を積極的に情報提供することにより、今後も奈良県の条件に適合した低コスト木材生産システムの構築を支援していきます。

